

(昭38 地方教育費の調査報告書)

いても考察しているが、これによると、全体的な傾向として、1学級当り教育費は小規模群において高く、中規模にいたると比較的低い額を示し、さらに規模が大きくなると、また高い額を示すという関係にあることを示している。

このような教育費の効率的な活用の点や、学校運営上、管理上の面からできるだけ小規模学校は統合し、大規模学校は分離して、より適正な規模の学校とするよう望まれる。

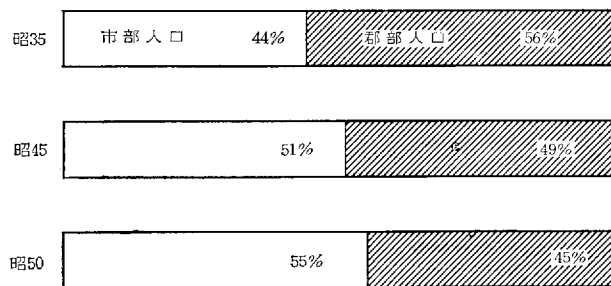
さらに、県勢振興計画によれば、県内の教育人口は昭和35年度を100としたとき、小学校においては、昭和45年度で64.9、50年度で63.4となり、中学校では、同じく昭和45年度で83.5となり、50年度では69.2と減少をつづける。

また、社会増等に伴う市部と郡部との教育人口の構成比は、第7図のように昭和50年において全く逆転する。このため、郡部ではますます小規模校が増加し、市部では、学校規模が増大していく。

このように、教育人口の変動の点からも、学校統合や分離、新設校の設立などが要請される。

[施策の目標]

第7図 小、中学校教育人口市部郡部構成の推定



(県勢振興計画人口指標による)